



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横田 千年
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 佐藤 武志 TEL 03 (3345) 3411
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	351,494	8.0	28,313	23.3	27,145	31.0	20,348	53.7	17,824	60.8	19,270	18.7
2017年3月期	325,550	△4.7	22,954	39.6	20,729	33.3	13,235	65.9	11,084	95.2	16,238	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	241.00	—	10.0	9.9	8.1
2017年3月期	149.86	—	6.7	7.9	7.1

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率	1株当たり親会社の 所有者に帰属する持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	283,711	208,203	184,512	65.0	2,494.80
2017年3月期	266,851	193,883	170,420	63.9	2,304.26

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	37,052	△18,959	△7,056	50,914
2017年3月期	24,962	△18,358	△7,189	39,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社の所有者に 帰属する 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,958	26.7	1.8
2018年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	3,180	17.8	1.8
2019年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00		32.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	167,200	△0.6	10,000	△19.5	9,800	△22.7	5,600	△32.4	4,600	△35.5	62.20
通期	340,000	△3.3	20,000	△29.4	19,000	△30.0	12,000	△41.0	10,000	△43.9	135.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	73,985,246株	2017年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	2018年3月期	26,851株	2017年3月期	26,299株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	73,958,671株	2017年3月期	73,959,076株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	136,485	18.2	4,235	—	12,587	27.2	10,700	108.5
2017年3月期	115,493	2.6	△270	—	9,893	28.7	5,131	31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	144.68	—
2017年3月期	69.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	134,140	104,766	78.1	1,416.55
2017年3月期	122,576	96,791	79.0	1,308.71

(参考) 自己資本 2018年3月期 104,766百万円 2017年3月期 96,791百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 連結財務諸表注記	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、企業収益の改善や輸出の回復など、景気は緩やかに回復しました。

海外においては、米国では、個人消費の増加や堅調な雇用環境により景気は着実な回復が続きました。アジアでは、タイ、インドネシアおよびインドにおいて、内需を中心に景気は概ね堅調に推移しました。中国では、堅調な消費や輸出などにより景気は持ち直しの動きが続きました。

こうした状況のなか、当社グループは、第13次中期経営計画（2017年4月から2020年3月までの3ヵ年）のグローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、オリジナルパッケージング技術により世界トップクラスの小型・軽量化を実現したトランスファーモールド電子制御ユニットを開発し、量産を開始いたしました。この新型電子制御ユニットを含む小型二輪車用電子燃料噴射システム（F Iシステム）がタイで発売されたホンダ「Super Cub」に搭載されました。さらに、環境意識の高まりを受け、中国で発売された大長江集団有限公司の豪爵「UH110」と、台湾で発売された光陽「RACING150」に当社の小型二輪車用F Iシステムが搭載されました。くわえて、大型車用製品においても、日本で発売されたホンダ「CBR1000RR SP2」に当社のF Iシステムが搭載されました。

四輪車製品では、電動車の中核を担うパワーコントロールユニットが日本で発売されたホンダ「ステップワゴン」、中国で発売された「CR-V」などのハイブリッド車に搭載されました。くわえて、北米で発売された電気自動車 ホンダ「Clarity Electric」に搭載されるなど、グローバルに拡大いたしました。また、直噴エンジン用システム製品が北米で発売されたホンダ「アコード」に搭載されたほか、さらなる小型・軽量化と快適性の向上を両立した新型空調ユニットがホンダ「N-BOX」に搭載されました。新たなお客様に対しては、株式会社ハイレックスコーポレーションを通じて日本で発売されたマツダ「CX-8」にパワーリアゲート用電子制御ユニットを供給いたしました。

事業展開においては、日本においてパワーコントロールユニットの生産能力を年間5万台から10万台へと増強させ、電動車の需要拡大に向けた対応を推進いたしました。また、これまで完成車メーカーが担っていたエンジンシステムの上流開発領域を当社が担えるようになるために、高度な制御技術を持つプログレス・テクノロジーズ株式会社をはじめとした開発パートナーと提携し取り組みを加速させました。くわえて、将来に向け自動運転やコネクテッドカーなど新たな領域に関するリサーチおよび技術イノベーションの強化を図るため、東京・台場に新たな開発拠点の新設を決定いたしました。

新たなお客様を拡大するための取り組みとしては、当社が二輪車製品においてトップシェアを誇るインドで、世界最大規模の小型二輪車用F Iシステムの供給体制を構築することを決定し、工場の新設や建屋・設備の増強に着手いたしました。さらに、Volkswagenグループとの取引が拡大することを受け、欧州と中国で自動車用熱交換器のコンデンサーの生産能力を拡大することにいたしました。くわえて、パワーコントロールユニットなどの電動車用製品の販売拡大を図るため、中国のお客様を中心に提案活動を行うとともに、上海と北京で開催された展示会にも出展いたしました。また、世界トップクラスの小型・軽量化を実現した新開発の電子制御スロットルボディをはじめとした次世代ガソリンエンジン用吸気モジュールを開発し、提案活動をはじめするなど、新たなお客様の拡大に向けた取り組みを加速させました。

そして、環境保全や社会貢献などのCSR（企業の社会的責任）活動については、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合えるよう、グローバルの従業員が一体となり引き続き推進してまいりました。そのなかで、日本においては、2017年8月に健康宣言を制定し、従業員が心身ともに働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいりました。その結果、2018年2月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。くわえて、仕事と子育てを両立しやすい働き方を支援する取り組みが評価され、

3月に厚生労働大臣が子育てサポート企業として認定する「くるみん認定」を取得いたしました。

こうした事業展開のもと、地域別売上収益（地域間の内部売上収益を含む）の状況は次のとおりとなりました。

（日 本）

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやタイ、国内向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内、中国向け製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は1,571億6千万円と前期に比べ202億2千万円の増収となりました。

（米 州）

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらにより、為替換算上の増収影響はあるものの、売上収益は991億4千3百万円と前期に比べ96億9千万円の減収となりました。

（アジア）

二輪車・汎用製品は、主にインドやインドネシア、タイでの販売が増加しました。四輪車製品はインドネシアやマレーシアで販売が減少しました。全体では販売が増加となりました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は1,094億9百万円と前期に比べ125億2千8百万円の増収となりました。

（中 国）

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は827億1千7百万円と前期に比べ87億8千7百万円の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、3,514億9千4百万円と前期に比べ259億4千4百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では961億4百万円と前期に比べ132億3千5百万円の増収、四輪車製品では2,553億9千万円と前期に比べ127億9百万円の増収となりました。利益においては、減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、増収や合理化などにより営業利益は283億1千3百万円と前期に比べ、53億5千9百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期の為替差損が反転したことなどにより67億4千万円増益の178億2千4百万円となりました。

(2) 今後の見通し

2019年3月期の売上収益は、主に北米における販売単価の影響に加え、為替換算上の影響による減収により、通期で3,400億円となる見込みです。

利益については、合理化効果などはあるものの、為替の影響や研究開発費の増加などにより、営業利益は200億円、税引前利益190億円、当期利益120億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は100億円となる見込みです。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、2,837億1千1百万円となり、前期末に比べ168億6千1百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,617億9千7百万円と、前期末に比べ146億4千2百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物や棚卸資産の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,219億1千4百万円と、前期末に比べ22億1千9百万円増加しました。これは主にその他の非流動資産や有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は661億8千9百万円と、前期末に比べ22億7千万円増加しました。これは主に借入金金の減少はあるものの、営業債務及びその他の債務や引当金の増加によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は93億2千万円と、前期末に比べ2億7千1百万円増加しました。これは主に繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少はあるものの、その他の金融負債の増加によるものです。

(資本)

資本は2,082億3百万円と、前期末に比べ143億2千万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、509億1千4百万円と前期末に比べ、113億6千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額などはあるものの、税引前利益や減価償却費及び償却費などにより370億5千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前期に比べ120億9千万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより189億5千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ6億1百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、70億5千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ1億3千3百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	63.9	65.0
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	50.6	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	38.1	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	79.4	22.3

・親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

2018年3月期における年間配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、2017年11月27日に中間配当として前年同期と比べ1株あたり1円増配の21円を実施、期末配当は1株あたり2円増配の22円を予定しており、中間配当を含めた年間配当としては、1株あたり3円増配となる43円とさせていただきます。

なお、2019年3月期の年間配当につきましては、中間配当金は前年同期と比べ1株あたり1円増配の22円、期末配当金は前年同様1株あたり22円を予定、中間配当金を含めた年間配当金は前年と比べ1株あたり1円増配の44円を予定しております。

2. 経営方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念に基づく行動により、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」ことの実現を目指してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車において、インドを中心に排出ガス規制の強化によりF I化がさらに加速していくと見込まれます。四輪車においては、中国と欧州など環境規制の強化により電動化がこれまで以上に加速していくものと捉えております。くわえて、二輪車や四輪車の進化により、サプライヤーに求められる役割はこれまで以上に拡大していきます。そのため、メガサプライヤーを交えたグローバル競争はこれまで以上に激しさを増していくものと認識しております。

こうした状況のなか、当社グループは、第13次中期経営計画の2年目として、グローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」に向けた取り組みを加速させてまいります。

製品開発においては、開発組織を再編し、二輪車・汎用製品と四輪車製品の開発領域のシナジーにより、さらなる効率化を図ってまいります。さらに、生産本部から生産技術部門を独立させることで、拡大するグローバル生産と将来の電動化製品の立ち上げに向け、生産技術力を強化してまいります。

事業展開においては、インドにグローバル最大規模の小型二輪車用F Iシステムの生産体制の構築を進めるなか、お客様のニーズに合わせたシステム提案と車両開発へのサポートが評価され、当初の生産計画を上回る見込みとなります。そのため、生産能力をさらに増強し、お客様の期待に応えられるよう準備を進めてまいります。また、ハイブリッド車や電気自動車などの販売が拡大する中国を中心に、パワーコントロールユニットをはじめとした電動車用製品の販売拡大を加速させてまいります。くわえて、電動車の市場拡大が想定を大きく上回る見通しのため、日本でパワーコントロールユニットの生産能力のさらなる拡大と、中国での現地生産の開始に向けた準備を進めてまいります。

このような取り組みにより、第13次中期経営計画の主要施策である「新環境時代へのソリューション提供」、「新たなお客様を倍増する」および「ケーヒンが好き、を拡大する」の展開を加速し、グローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆さまの利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,549	50,914
営業債権及びその他の債権	56,982	58,647
その他の金融資産	2,695	1,613
棚卸資産	45,771	48,703
その他の流動資産	2,158	1,920
流動資産合計	147,155	161,797
非流動資産		
有形固定資産	97,148	97,998
無形資産	6,178	6,096
営業債権及びその他の債権	237	235
その他の金融資産	5,341	5,764
退職給付に係る資産	3,529	2,784
繰延税金資産	4,302	4,465
その他の非流動資産	2,960	4,572
非流動資産合計	119,695	121,914
資産合計	266,851	283,711

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,222	55,077
借入金	8,590	6,786
その他の金融負債	831	372
未払法人所得税等	1,141	1,557
引当金	406	1,422
その他の流動負債	728	974
流動負債合計	63,919	66,189
非流動負債		
その他の金融負債	89	1,419
退職給付に係る負債	2,445	2,081
引当金	188	203
繰延税金負債	5,158	4,562
その他の非流動負債	1,169	1,054
非流動負債合計	9,049	9,320
負債合計	72,968	75,509
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,258	9,258
利益剰余金	144,708	159,623
自己株式	△39	△40
その他の資本の構成要素	9,560	8,738
親会社の所有者に帰属する持分合計	170,420	184,512
非支配持分	23,462	23,691
資本合計	193,883	208,203
負債及び資本合計	266,851	283,711

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	5	325,550	351,494
売上原価		△274,068	△291,345
売上総利益		51,482	60,149
販売費及び一般管理費		△28,726	△31,514
その他の収益		781	883
その他の費用	6	△582	△1,205
営業利益	5	22,954	28,313
金融収益		446	697
金融費用		△2,672	△1,865
税引前利益		20,729	27,145
法人所得税費用		△7,494	△6,796
当期利益		13,235	20,348
当期利益の帰属			
親会社の所有者		11,084	17,824
非支配持分		2,151	2,525
当期利益		13,235	20,348
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	7	149.86	241.00

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		13,235	20,348
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失		278	291
確定給付負債（資産）の純額の再測定		3,368	137
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,646	427
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△644	△1,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△644	△1,505
税引後その他の包括利益		3,003	△1,078
当期包括利益		16,238	19,270
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,893	17,125
非支配持分		2,345	2,146
当期包括利益		16,238	19,270

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	133,029	△38	2,863	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	11,084	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	278	3,389
当期包括利益合計		—	—	11,084	—	278	3,389
所有者との取引等							
配当		—	—	△2,810	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
非支配持分の取得及び処分		—	△266	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3,406	—	△17	△3,389
所有者との取引等合計		—	△266	595	△0	△17	△3,389
期末残高		6,932	9,258	144,708	△39	3,124	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
当期包括利益						
当期利益		—	—	11,084	2,151	13,235
その他の包括利益		△858	2,809	2,809	194	3,003
当期包括利益合計		△858	2,809	13,893	2,345	16,238
所有者との取引等						
配当		—	—	△2,810	△2,066	△4,876
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
非支配持分の取得及び処分		310	310	44	△44	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△3,406	—	—	—
所有者との取引等合計		310	△3,096	△2,767	△2,109	△4,876
期末残高		6,436	9,560	170,420	23,462	193,883

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,258	144,708	△39	3,124	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	17,824	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	291	121
当期包括利益合計		—	—	17,824	—	291	121
所有者との取引等							
配当		—	—	△3,032	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	124	—	△3	△121
所有者との取引等合計		—	—	△2,909	△1	△3	△121
期末残高		6,932	9,258	159,623	△40	3,412	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
当期包括利益						
当期利益		—	—	17,824	2,525	20,348
その他の包括利益		△1,111	△699	△699	△379	△1,078
当期包括利益合計		△1,111	△699	17,125	2,146	19,270
所有者との取引等						
配当		—	—	△3,032	△1,917	△4,949
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△124	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△124	△3,033	△1,917	△4,950
期末残高		5,326	8,738	184,512	23,691	208,203

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,729	27,145
減価償却費及び償却費	16,886	17,801
減損損失	24	677
受取利息及び受取配当金	△446	△697
支払利息	302	1,667
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△10
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,559	△2,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,383	△3,525
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,361	2,341
引当金の増減額 (△は減少)	116	1,016
退職給付に係る資産又は負債の増減額	280	397
その他	873	△124
小計	32,452	44,580
利息の受取額	301	551
配当金の受取額	149	149
利息の支払額	△314	△1,661
法人所得税の支払額	△7,625	△6,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,962	37,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,474	1,130
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△16,940	△20,042
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	167	101
投資有価証券の取得による支出	△82	—
投資有価証券の売却による収入	37	18
貸付けによる支出	△315	△327
貸付金の回収による収入	414	321
その他	△165	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,358	△18,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,255	△889
長期借入金の返済による支出	△544	△554
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,810	△3,032
非支配持分への配当金の支払額	△2,066	△1,917
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△512	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,189	△7,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34	11,365
現金及び現金同等物の期首残高	39,515	39,549
現金及び現金同等物の期末残高	39,549	50,914

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	72,206	100,736	85,649	66,960	325,550	—	325,550
セグメント間の 内部売上収益	64,734	8,098	11,233	6,971	91,036	△91,036	—
計	136,940	108,834	96,882	73,930	416,586	△91,036	325,550
減価償却費及び償却費	△6,875	△4,759	△3,851	△1,918	△17,402	516	△16,886
減損損失	△23	—	△1	—	△24	—	△24
営業利益又は損失（△）	3,465	3,285	10,956	5,894	23,600	△646	22,954
金融収益	—	—	—	—	—	—	446
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,672
税引前利益	—	—	—	—	—	—	20,729

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	88,138	91,757	97,787	73,812	351,494	—	351,494
セグメント間の 内部売上収益	69,022	7,387	11,622	8,905	96,936	△96,936	—
計	157,160	99,143	109,409	82,717	448,430	△96,936	351,494
減価償却費及び償却費	△7,695	△5,096	△3,746	△1,790	△18,327	526	△17,801
減損損失	△66	△564	△6	△41	△677	—	△677
営業利益	5,940	1,616	13,735	6,531	27,822	491	28,313
金融収益	—	—	—	—	—	—	697
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,865
税引前利益	—	—	—	—	—	—	27,145

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 減損損失

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社グループは前連結会計年度において24百万円の減損損失を認識しております。

減損損失の内容は遊休資産（機械装置及び運搬具等）に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

認識した減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。関連する報告セグメントは「日本」、「アジア」であります。なお、各報告セグメントで認識された金額については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位を資金生成単位としております。また、遊休資産は個別資産毎に減損テストを実施しております。

当連結会計年度において、米州セグメントの空調製品の生産・販売にかかる一部拠点の原価改善や生産性の向上が計画に対して遅れており、業績の回復が長期にわたるとの判断にいたったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、564百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。その内訳は、土地50百万円、機械装置及び運搬具384百万円、工具器具及び備品129百万円となっております。当該回収可能価額には処分コスト控除後の公正価値を使用しており、公正価値の測定はマーケットアプローチによるものです。当該回収可能価額の算定に使用した公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。また、この他に、遊休資産の減損損失113百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。当該遊休資産は、事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

関連する報告セグメントは、「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」であります。なお、各報告セグメントで認識された金額については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	11,084	17,824
期中平均普通株式数 (株)	73,959,076	73,958,671
基本的1株当たり当期利益 (円)	149.86	241.00

8. 後発事象

該当事項はありません。

2017年度
 連結決算 参考資料(1)

		2016年度		2017年度		2018年度		
		実績	実績	実績	実績	見通し	増減	増減率
売上収益	(億円)	3,255.5	3,514.9	259.4	8.0%	3,400.0	△ 114.9	△3.3%
二輪車・汎用製品		828.7	961.0	132.4	16.0%	945.0	△ 16.0	△1.7%
四輪車製品		2,426.8	2,553.9	127.1	5.2%	2,455.0	△ 98.9	△3.9%
営業利益	(億円)	229.5	283.1	53.6	23.3%	200.0	△ 83.1	△29.4%
<利益率>		7.1%	8.1%			5.9%		
税引前利益	(億円)	207.3	271.4	64.2	31.0%	190.0	△ 81.4	△30.0%
<利益率>		6.4%	7.7%			5.6%		
営業利益増減要因	(億円)			53.6			△ 83.1	
売上変動・構成差				34.6			△ 81.3	
合理化				57.8			58.5	
原材料コスト				△ 8.3			△ 1.7	
研究開発費				△ 32.2			△ 8.3	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 19.2			△ 23.0	
新機種立上げ、経費削減他				7.0			△ 4.9	
為替				13.9			△ 22.4	
金融収益・費用増減要因	(億円)			10.6			1.7	
為替				21.7			2.0	
その他				△ 11.2			△ 0.3	
為替(売上)レート	(円)							
1米ドル		108.80		110.62			105.00	
1タイバーツ		3.10		3.37			3.30	
1中国元		16.12		16.78			16.70	
1インドルピー		1.62		1.73			1.60	
1インドネシアルピア		0.82		0.82			0.76	
1ブラジルリアル		33.21		34.26			31.40	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート								
報告セグメント								
売上収益	(億円)	3,255.5	3,514.9	259.4	8.0%	3,400.0	△ 114.9	△3.3%
日本		1,369.4	1,571.6	202.2	14.8%	1,574.0	2.4	0.2%
米州		1,088.3	991.4	△ 96.9	△8.9%	880.0	△ 111.4	△11.2%
アジア		968.8	1,094.1	125.3	12.9%	1,059.0	△ 35.1	△3.2%
中国		739.3	827.2	87.9	11.9%	833.0	5.8	0.7%
連結調整		△ 910.4	△ 969.4	△ 59.0	-	△ 946.0	23.4	-
営業利益	(億円)	229.5	283.1	53.6	23.3%	200.0	△ 83.1	△29.4%
日本		34.6	59.4	24.7	71.4%	14.0	△ 45.4	△76.4%
米州		32.8	16.2	△ 16.7	△50.8%	17.0	0.8	5.2%
アジア		109.6	137.4	27.8	25.4%	129.0	△ 8.4	△6.1%
中国		58.9	65.3	6.4	10.8%	63.0	△ 2.3	△3.5%
連結調整		△ 6.5	4.9	11.4	-	△ 23.0	△ 27.9	-

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)

2017年度
連結決算 参考資料(2)
連結対象会社(31社)
日本セグメント(10社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンサクラ	100.00%	100.00%
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンワタリ	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※1	55.00% ※1
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

米州セグメント(8社→7社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンエアコンノースアメリカ	75.10% ※3	- ※4
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	75.28%	75.28%

アジアセグメント(11社→10社)

	前期出資比率	当期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※5	85.00% ※5
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	97.50% ※6	97.50% ※6
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング	100.00% ※7	100.00% ※8
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア	100.00% ※9	- ※10
ケーヒンベトナム	100.00% ※11	100.00% ※11
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※11	100.00% ※11

中国セグメント(4社)

	前期出資比率	当期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢) 汽車零部件	100.00% ※12	100.00% ※12
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※3 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※4 ケーヒンエアコンノースアメリカは4月にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリングと合併し、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリングを存続会社としております。
- ※5 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※6 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※7 当社が15.1%、ケーヒンアジアバンコクが84.9%保有しています。
- ※8 当社が5.6%、ケーヒンアジアバンコクが94.4%保有しています。
- ※9 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
- ※10 ケーヒンオートモーティブシステムズインディアは6月にケーヒンインドアーマニュファクチュアリングと合併し、ケーヒンインドアーマニュファクチュアリングを存続会社としております。
- ※11 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※12 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。